



2023年10月27日

各 位

会社名株式会社ディア・ライフ
代表者名代表取締役社長 阿部 幸広
(コード番号：3245 プライム市場)
問合せ先 取締役コーポレートストラテジーユニット長 秋田誠二郎
電話番号 0 3 - 5 2 1 0 - 3 7 2 1

連結子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、セールスプロモーション事業を行う連結子会社4社（株式会社DLXホールディングス、株式会社N-STAFF、株式会社コーディアリー・サービス、株式会社ディアライフエージェンシー、以下、上記4社を「当事会社」という）が、株式会社N-STAFFを存続会社として吸収合併（以下「本合併」という）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は当社の連結子会社を当事者とする再編であるため適時開示基準には該当しませんが、ご参考のために任意で開示を行うものです。そのため、適時開示の際に必要なとされる事項・内容を一部省略して開示いたします。

記

1. 本合併の目的

連結子会社間で類似する事業部門や重複する業務を合理化、効率化することで、セールスプロモーション事業全体の経営管理体制の強化を図るものです。

また、各事業部をより一体的に経営していくことで、グループ人材の活用機会を更に拡大するとともに、社会のニーズに沿った人材の育成、多様な働き方の提供を推し進め、収益力の向上を目指してまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会	(当社)	2023年10月27日
合併決議取締役会	(当事会社)	2023年10月27日
合併契約締結	(当事会社)	2023年10月27日
合併承認株主総会	(当事会社)	2023年12月22日
合併期日	(効力発生日)	2024年1月1日

(2) 合併方式

株式会社N-STAFFを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社DLXホールディングス、株式会社コーディアリー・サービス、株式会社ディアライフエージェンシーは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社のグループ内再編のため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。



(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(5) 当事会社の概要（2023年10月27日現在）

	存続会社	消滅会社	消滅会社	消滅会社
名称	株式会社N-STAFF	株式会社DLXホールディングス	株式会社ディアライフエージェンシー	株式会社コーディアリー・サービス
本店所在地	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	東京都千代田区九段北一丁目19番1号	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
代表者	代表取締役会長 阿部幸広 代表取締役社長 塚本諭	代表取締役社長 阿部幸広 代表取締役副社長 上村卓也	代表取締役社長 阿部幸広	代表取締役会長 阿部幸広 代表取締役社長 清弘拓也
事業内容	人材アライアンス事業、マーケティング事業、コンサルティング事業等	子会社経営管理、コンサルティング及び助言等	不動産業界向け人材派遣事業等	保険代理店業務等
資本金	100百万円	50百万円	50百万円	10百万円
設立年月日	2019年8月26日	2020年12月4日	2018年7月2日	2021年1月18日
決算期	9月30日	9月30日	9月30日	9月30日
大株主及び持分比率	株式会社DLXホールディングス 100.00%	当社 51.22	株式会社DLXホールディングス 100.00%	株式会社DLXホールディングス 100.00%

(6) 直前事業年度の財政状態および経営成績（2022年9月期）

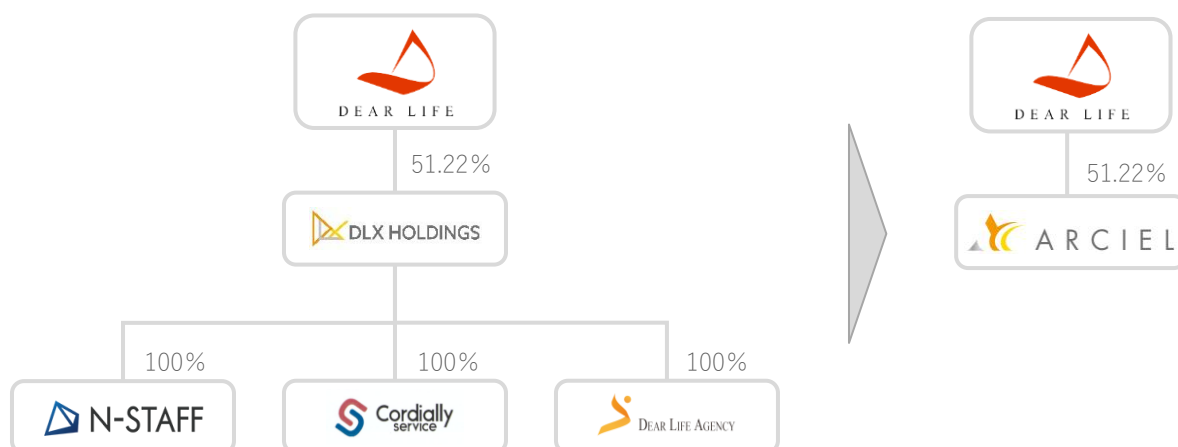
	存続会社	消滅会社	消滅会社	消滅会社
名称	株式会社N-STAFF	株式会社DLXホールディングス	株式会社ディアライフエージェンシー	株式会社コーディアリー・サービス
純資産	89百万円	704百万円	123百万円	181百万円
総資産	847百万円	1,423百万円	270百万円	435百万円
売上高	3,154百万円	86百万円	280百万円	913百万円
営業利益	△54百万円	△0百万円	14百万円	22百万円
経常利益	△17百万円	△4百万円	19百万円	22百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△13百万円	9百万円	13百万円	14百万円

(7) 本合併後の状況

	存続会社
名称	株式会社アルシエ
本店所在地	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
代表者	代表取締役会長 阿部幸広 代表取締役社長 上村卓也
事業内容	人材アライアンス事業、マーケティング事業、コンサルティング事業等
資本金	100百万円



3. 本合併後のグループ内組織図



4. 今後の見通し

本件が当社の今期業績に与える影響は軽微であります、セールスプロモーション事業の中長期的な成長に結びつくものと考えております。

以 上